

平成28年度 第2回宮城県産業教育審議会会議録

I 日 時 平成28年6月13日（月）
午前10時から12時まで

II 会 場 宮城県庁 第二会議室 （行政庁舎11階）
仙台市青葉区本町三丁目8番1号

III 次 第

1 開 会

2 あいさつ

宮城県産業教育審議会会長

3 中間提言について

「今後の専門学科・専門高校の目指すべき方向性」
～農業高校・水産系高校について～

4 議 事

(1) 審議

宮城県産業教育審議会専門委員会質問紙調査（全学科）結果について
（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉（総合学科））

5 その他

・今後の審議会予定について

6 閉 会

【配布資料一覧】

- 中間提言 「今後の専門学科・専門高校の目指すべき方向性」
～農業高校・水産系高校について～
- 資料1 専門委員会質問紙調査（全学科）結果
- 資料2 宮城県産業教育審議会のスケジュール
- 別冊 宮城県産業教育審議会答申（平成24年3月）
「震災からの復興に向けた今後の専門学科・専門高校の在り方について」
- 参考資料 宮城県産業教育審議会 近年の審議内容等

平成28年度 第2回宮城県産業教育審議会

進行

(事務局 太田祐一)

委員の皆様、本日は御多用のところ御出席をいただきまして、大変ありがとうございます。開会に先立ちまして、本日の資料並びに日程の説明をさせていただきます。まずお手元の資料の確認をお願いいたします。はじめに開催要項一枚、そこには本日の次第と配布資料について記載されております。続いて宮城県産業教育審議会委員名簿、裏面は座席を示しました会場図となっております。次に「中間提言」と表紙にあります綴じ込み資料、次に資料1、宮城県産業教育審議会専門委員会質問紙調査実施校一覧とありますA3判の綴じ込み資料、次に資料2、平成27年度から今年度中のスケジュールを記載しております一枚ものの資料、次に別冊資料としまして、平成24年3月にいただきました震災からの復興に向けた今後の専門学科・専門高校の在り方についての答申文、次に参考資料として宮城県産業教育審議会 近年の審議内容等と記載のあります両面刷りの一枚ものの資料、最後に産業教育審議会意見用紙と記載されておりますFAX様式となります。

次に、本日の日程は、配付しております要項の次第のとおり進めて参りたいと思えます。終了時刻は、12時を予定しておりますので、よろしくをお願いいたします。

なお、本審議会は、情報公開条例第19条に基づき、公開となりますので、よろしくをお願いいたします。

只今から 平成28年度 第2回宮城県産業教育審議会を開会いたします。
はじめに、伊藤会長からご挨拶をいただきます。

伊藤房雄会長

只今ご紹介をいただきました、会長の伊藤でございます。開会にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。本審議会は、宮城県の産業教育の振興を図るため、教育委員会からの諮問に応じて、産業教育に関する教育の内容や、関連産業界との協力など産業教育全般について審議し、提言や答申という形でお応えするものであります。

これまで、平成24年3月の答申の検証作業として、震災被害の大きい農業高校と水産系高校の再建と今後の目指すべき方向性について、学校の視察をはじめ専門委員会からの調査報告を基に、審議を進めてまいりました。平成26年度から7回にわたり開催された本審議会の中で、委員の皆様には多くの貴重な御意見をいただき、本日、農業高校、水産高校、気仙沼向洋高校の3校の今後の目指すべき方向性として中間提言としてとりまとめたものを御報告させていただきます。

今後は、全ての専門学科についても平成24年3月の答申の検証作業を進め、2月には最終提言として本県の専門学科・専門高校の目指すべき方向性をまとめたと考えております。委員の皆様には、将来、宮城で活躍する人材を育てる活気溢れる産業教育への支援となるよう、忌憚のない御意見をいただきたいと思えます。本日は限られた時間ですがどうぞよろしくお願いいたします。

進行

(事務局 太田祐一)

続きまして、本日御出席の委員の皆様につきまして、お手元の名簿順に御紹介させていただきます。

宮城県中小企業団体中央会 専務理事	及川 公一 委員でございます。
工藤電機株式会社 代表取締役	引地 智恵 委員でございます。
宮城県農業協同組合中央会 常務理事	竹中 智夫 委員でございます。
宮城県漁業協同組合 専務理事	小野 秀悦 委員でございます。
宮城県専修学校各種学校連合会 会長	菅原 一博 委員でございます。

只今ご挨拶をいただきました会長の

東北大学大学院 教授	伊藤 房雄 委員でございます。
宮城教育大学 教授	本岡 愛実 委員でございます。
宮城学院女子大学 教授	平本 福子 委員でございます。
東北福祉大学 教授	塩村 公子 委員でございます。
宮城県宮城広瀬高等学校長	浅野 雅子 委員でございます。

なお、間庭 洋 委員、高橋 裕貴 委員は御欠席となっております。よろしく願いいたします。

続きまして、宮城県教育委員会の主な職員を紹介いたします。

宮城県教育委員会 教育長	高橋 仁 でございます。
宮城県教育庁 高校教育課長	岡 邦広 でございます。
教育庁副参事兼課長補佐	田村 賢治 でございます。

以上でございます。

進行

(事務局 太田祐一)

3 中間提言

本日は、これまで委員の皆様にご審議いただいた内容を中間提言として頂戴することとなっております。伊藤会長よりよろしくお願いいたします。

伊藤房雄会長

それでは、中間提言について、委員の皆様と確認をさせていただいてから、教育委員会へ報告させていただきます。

これまで、平成24年3月の答申内容について、検証作業を進めて参りましたが、今回はその中でも、まず、「震災被害の大きい農業高校・水産系高校の再建について」ということについて、中間提言としてまとめさせていただきました。綴じ込み資料を御覧ください。

農業高校・水産系高校それぞれ3つずつの提言としました。提言の下に、現状と課題を示しておりますが、その課題に対しての提言ということで整理しております。

本日は、前回ご欠席の皆様もいらっしゃいますので、簡単に説明をさせていただきます。中間提言については、農業高校、水産系高校とも同じ3つの柱とし、最初に「生徒の社会的・職業的自立を目指し、宮城県の将来の農業や水産業を担う人材の育成につい

伊藤房雄会長

て」としました。2番目には「地域の関連機関との連携に基づく教育資源の活用について」とし、それを踏まえまして、3番目の「グローバルな視野を持った将来のスペシャリストを育成する」という3つの流れでまとめてさせていただきました。3つの順番については、その必要性の強さで整理させていただいております。

前回、5月の審議会で最終のご意見をいただき、農業の最初の提言を2つの文にさせていただきました。また、農業・水産ともに2番目の提言の【現状と課題】の下の部分に、課題として「地域連携や6次産業化の学習をとおして、地域や社会から求められる人材の理解を深め、その育成に向けたカリキュラムを研究する必要がある」という一文を加えさせていただきました。

この2点が、前回からの修正部分になります。委員の皆様には、事前にご確認もいただいておりますので、この内容で、まとめとしてよろしいでしょうか。

(異議なし)

それでは、ご了承いただいたということで、中間提言について確認をさせていただきます。

(中間提言6項目について会長が読み上げ。)

それでは、この内容で中間提言としてご報告したいと思います。

小野秀悦委員

1つよろしいですか。これまで、参加できなかったものですから、確認させていただきたいのですが、水産高校の目指すべき方向性の1つ目に調理師養成課程について学科体制の見直しを進めるということが入っているのですが、どのようなことなのかお聞きしたいのですが。

伊藤房雄会長

前回の審議会でも説明がありましたが、改めて事務局から説明をお願いします。

岡邦広高校教育課長

高校教育課課長の岡でございます。簡単にご説明申し上げます。現在、水産高校で調理師養成のコースを設けております。水産学科の中にあるコースとして現在学習を行っておりますが、調理師養成のための学習と水産学科としての学習と2つの内容を学習しております。学習の内容が膨大となりまして、調理師免許の取得に向けた学習をするに当たり、高い専門性が要求されますので、独立した課程として学習した方がより効率的で、適切な学習内容を得られるということで、学科の体制を調理師養成課程と改め、新たな学科体制を組んだ方がよろしいであろうということで提言へ盛り込んでおります。

小野秀悦委員

このページの一番下にも記載されていますが、6次産業化を見据え、平成26年度から始まったばかりで、今年度初めて卒業生がでるわけです。私共も、水産学科の中で調理師養成の学習を行うということでよい取組だと思いついていたわけですが、まだ卒業生が出ていないという中で学科体制の見直しをするというこ

小野秀悦委員

とは時期として早いのではないかという気がしましたので、発言させていただきました。

伊藤房雄会長

今の説明についてよろしいでしょうか。御意見としていただいたということにさせていただきます。他にございませんか。では、みなさんから了解をいただいたということで、進めさせていただきます。

伊藤房雄会長

本審議会では、「今後の専門学科・専門高校の目指すべき方向性」として、特に震災被害の大きい農業高校と水産系高校の今後の目指すべき方向性について、審議し、中間提言としてとりまとめたので、別紙のとおり報告します。

(会長から教育長へ中間提言を渡す。)

高橋仁教育長

ただいま中間提言を頂戴しました。御礼のご挨拶をさせていただきます。

委員の皆様には、大変お忙しい中、専門高校の具体的な取組について、学校を訪れていただいて直接学習状況等を御覧いただくなど検証作業を進めていただきまして、本日頂戴した中間提言としてとりまとめをいただき、心から感謝申し上げます。

ただ今頂戴しました中間提言の内容を踏まえ、具体的な施策として実現に移していくよう、県教育委員会として全力で取り組んで参ります。松島の観光科や、今話題になりました、宮城水産高校の調理類型などのように大震災以降これまで、専門高校について、更に充実すべく取り組みを進めてきたところでございます。一方において本日の提言にありましたように農業、水産業については6次産業化が大きな課題にもなっており、その点を踏まえての学校作りということが大きな課題となっております。ちょうど水産高校、気仙沼向洋高校、宮城農業高校いずれも改築の時期にあたっており、平成30年の春には3つの学校それぞれ新しい校舎で勉強できるように具体的なハード整備に取り組んでおります。本日頂戴した中間提言の内容を、そのハード整備にもできるだけ生かしていくようにしたいと考えているところでございます。生徒達が専門高校でより一層充実した教育を受けることができるように全力で取り組んでまいります。農業高校・水産系高校をはじめとした専門高校についての学びは、被災地の産業の復興を支える人づくりという点で、本県教育の大きなテーマであります。そのためにも、将来を見据えた産業教育の在り方について、様々な角度から更に御意見を頂戴して専門高校全体に関する方向性について、最終提言として今年度末を目途にとりまとめていただきたいと考えておりますので、今後とも精力的なご議論を賜りますようお願い申し上げまして、御礼の挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

伊藤房雄会長

それでは、中間提言については、以上で終了したいと思います。ありがとうございました。

進行

ありがとうございました。それでは次に、審議に入りますが、教育長が所要のためこ

(事務局 太田祐一) ここで退席させていただきます。

では、4議事にうつります。審議について、産業教育審議会規則第5条により、会長が議長を務めることになっておりますので、伊藤会長に議長をお願いいたします。

伊藤房雄会長 では、暫時の間議長を務めます。皆様のご協力をお願いします。

それでは、(1)審議「宮城県産業教育審議会専門委員会質問紙調査結果について」ということで、本日の審議の進め方について事務局から説明をお願いします。

事務局 黒田賢一 事務局の黒田です。よろしくをお願いいたします。

では、参考資料を御覧ください。先程は、農業高校と水産系高校の目指すべき方向性として中間提言をいただきました。今後は、農業と水産も含む全ての専門学科について、今後、目指すべき方向性についてご意見をいただき、本日も含め3回の審議会を経て、今年度末の2月に、最終提言を頂戴したいと考えております。

昨年度より、専門高校の教員を構成員とした専門委員会を設置し、各学科の取組状況について調査研究を進めており、5月25日に今年度の1回目の委員会が行われたところです。本日は、そこでありました調査のまとめについて、担当指導主事よりポイントをしばって説明させていただきます。その後、委員の皆様よりご質問・ご意見をいただきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

伊藤房雄会長 只今、事務局から説明のあったとおり進めて行きたいと思っておりますが、よろしいでしょうか。

(異議なしの声)

では、事務局から専門学科の調査について説明をお願いします。

事務局 都築美幸 事務局の都築です。よろしくお願いします。

それでは資料1を御覧ください。今回の調査は、全ての専門学科 農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉、に加えて、専門学科ではないのですが、産業教育の類型のある総合学科6校を対象に実施し、各学科ごとA3判のとりまとめ表に、各学科の取組状況と課題をまとめております。

とりまとめ表の見方をご説明させていただきますので、A3判1枚目の農業の資料を御覧ください。この質問項目(内容)につきましては、別冊の答申12ページを御覧ください。「震災後の地域復興を視野に入れた専門教育の在り方」についての提言(1)の①と②に沿って、学校の取組状況を調査する内容といたしました。

その下に各項目ごとの学校での取組みと実績・効果、その評価・課題とまとめてあります。質問項目ごと、ポイントとなる点は、ゴシック文字としております。

農業から順に、各学科ゴシック文字の箇所からさらに特徴的な部分にポイントをしばって説明をさせていただきます。

※農業→工業→商業→水産→家庭→看護→福祉→総合学科の順に 説明 (25分)

事務局 佐藤洋

それでは農業科の調査について説明します。まず「専門学科の特長を生かした活動」ですが、特徴的なところは学校間連携を積極的に行っていることです。幼少の子ども達を学校に招いての異年齢交流活動、支援学校や福祉施設等へ出向いての花壇の合同植栽活動を各校で行っています。また、各校の特色を出し、農場生産物を活用した商品開発を他校と協力しながら取り組んだりもしています。このような連携・交流は、生徒のコミュニケーション能力などを養う良い機会となっています。ただし、担当教員が授業等の合間をぬってスケジュール調整をしたり、活動費用の捻出に苦慮しなければならない現状があります。次に、「将来のスペシャリストの育成」としては、専門高校なので資格取得はもちろんですが、教育課程に位置づけられている農業クラブ活動などの各種大会や外部のコンテストなどへの参加に積極的に取り組んでいます。次に、「地域の教育力を生かした取組」では、企業・関係団体・農家さんとの連携が上げられ、様々な支援をいただきながら生徒の興味関心を引き出す取り組みを行っています。次に、「専門分野の高度化への対応」については、教員研修等を含めた資質向上があげられます。「グローバル化への対応」については、昨年度実現したのですが、自校で栽培した米を卸業者の協力のもと、オーストラリアへ持ち込み販売会を行いました。コスト面などの課題はあるものの、行事と関連付ける等、教科指導に生かすことも可能と思っております。最後に、「学科改善に向けた取組」としては、ここ数年、園芸ブームや6次産業化への取組などから、女子の入学生が増え人気が出てきていますが、未だに定員割れしている学校も少なくなく、その影響から生活習慣や学習面に課題を持った生徒が多く入学しており、学び直しなどの必要性も課題として出ています。農業への興味関心を抱かせられるような取組が生徒の学習へのやる気につながり、学ぶ力へと連動していくことと考えられるので、そのような取組ができればと思います。

事務局 太田祐一

工業と総合学科を担当する太田と申します。よろしくお願いたします。それではまず工業から、かいつまんで報告させていただきます。資料をご覧ください。

まず「専門学科の特長を生かした活動」の「学校間・学科間の連携」について報告します。事例として挙げられておりますように、工業高校では、小学校や中学校との連携として出前授業を行っております。教科工業ということで、講義形式の授業には終わらずに、講義を行ったのち、実際にものを作ったり、技術を体験したりなど、経験や活動が伴う内容になっています。これは、小中学生にとって、深い理解につながる活動であるとともに、ものづくりに関する興味関心を育成できるのではないかと思います。このことは、近年問題になっております、少子高齢化によるものづくりに関わる人材不足の対策ということで、産業界だけではなく官学においても、人材確保の手立てを考えなけ

事務局 太田祐一

ればならないのではないかということです。高校としては、早い段階からものづくりに対する興味関心を持ってもらうことで、工業の内容を理解してもらい、工業高校への出願者を増やすことで、ものづくりに携わる人材育成につながればと考えております。次に、「将来のスペシャリストの育成」についてです。ここでは、「難易度の高い資格取得の指導」について報告させていただきます。工業高校では、以前から資格取得を奨励し、取り組ませてきました。しかし、資格取得には受験料がかかります。高度な資格である国家試験や技能検定などは受験料が高く、生徒の経済的な負担を考えると、安易に資格取得を推奨できないことが現実にあります。

続いて、「学科改善に向けた取り組み」については、「新たな魅力ある専門高校・学科の取組」の中から「魅力ある工業教育検討特別委員会」についてお話させていただきます。この委員会は、本県における課題を洗い出し、今後の工業教育の充実・発展に向けて方策を検討するために今年度より工業部会が立ち上げました。設置の背景としては、みやぎクラフトマン21事業やものづくりマイスター制度の積極的な活用により、特色ある教育活動を実践し、社会の発展に貢献できる人材の育成に取り組んできているものの、定員割れや工業教育の質の保証などの課題に直面していることから設置されました。具体的な検討課題としては、現工業教育に係る課題の洗い出し・検討・評価、中学生の減少化対応、地域連携、工業教員の確保など、多岐にわたる工業教育に関わる課題について検討を行い、具現化と改善へ向けた計画となっております。

工業の報告は、以上となります。

事務局 黒田賢一

商業科の説明をします。1つ目の「専門学科の特長を生かした活動」について、石巻商業高校では「地域の復興を目指した商品開発プロジェクト学習発表会」を行っています。また、一迫商業高校では企業実習という学校設定科目を設置して、長期企業実習を行っています。プロジェクト学習発表会は震災後に始まり、昨年で4回目となり、昨年は県内の商業高校6校に農業高校2校と水産高校を加えた9校で、仙台の中央通りアーケード街の東北六県パークで行いました。また、長期企業実習は、栗原版デュアルシステムとして10年以上続いており、昨年度は毎週金曜日の午後の時間帯を使って、年18回行いました。販売実習や他校と合同プロジェクトに取り組むことにより、生徒のコミュニケーション能力や勤労観・職業観の育成につながっています。

次に「地域の教育力を生かした取組」では、全ての商業高校で地域企業と連携した実践的な取組として商品開発を行っています。古くは、一迫商業高校の米ていら、大河原商業高校の梅きらり、最近では仙台商業高校のマーボー焼きそばなど、新商品や新メニュー、パッケージデザインの作成を行っています。生徒は、企業の方々と何度もやりとりし、失敗を繰り返しながら商品を開発することで、地元の企業からも期待され、自分のアイデアが商品になることで、生徒の学習意欲につながっています。

最後に「グローバル化への対応」では、より実践的な英語を学ぶことが大切ということで、仙台商業高校では専門学校と連携してTOEIC講座を開講しています。また、松島高校では、観光で必須の英会話に関する学校設定科目を開講し、実際に英語による観

事務局 黒田賢一

光ガイドを行いました。TOEIC のスコアはまだ、230～380 程度ですので、まだ、日常会話では最低限のレベルですが、今後、450 点ぐらいは目指させてほしいと思います。また、英語による観光ガイドは、昨年 2 回実施し、他にも海外研修旅行でハワイに行き、松島の PR 活動を英語で行ったということです。今後、ますます、グローバル化への対応の一つとして、英語検定や英会話に力を入れる学校が増えていくものと思います。以上で商業科の報告とします。

事務局 佐藤洋

それでは水産科の調査についてご説明します。「専門学科の特長を生かした活動」としては、水産高校の特長を生かしながら他学科や企業との連携に取り組み、その体験活動をとおして水産業以外の産業への理解を深め、生徒の興味関心を高める取組を行っているところですが、それが継続的な取組となることが重要であると考えています。次に、「将来のスペシャリストの育成」については、様々な卒業後の進路選択を実現するため、上級学校に進学する生徒への対応や、基本的な学習内容の定着を図るための学び直しの機会の確保が課題としてあげられ、学校全体での取組みが重要としています。次に、「地域の教育力を生かした取組」については、地元企業との連携による教育活動があります。講義や企業見学の機会を設け、地域の重要な産業であることを知らせる機会をつくっていますが、学校と企業側とのすりあわせに苦慮しているようです。「専門分野の高度化への対応」については、近年、実務経験の少ない教員が増えており、高度化する専門的な指導に支障をきたすことも出ているようで、教員研修の場を設定するなどの方策が必要となっているようです。次に、「グローバル化への対応」については、食産業界の販路の視点から HACCP やハラル認証といった衛生管理基準が整えられた施設の充実や教員側の知識習得が今後の課題となるとしています。最後に、「学科改善に向けた取り組み」については、地域のニーズに応じた魅力ある取組として、調理師養成を目指した調理類型がスタートし 2 年になりますが、この取組を今後どのように生かしていくかということが課題となるかと思っています。

事務局 都築美幸

次に家庭科の説明をします。県立高校で家庭に関する学科設置校は、名取高校、松山高校、亘理高校の 3 校になります。どの学校も 1 学年 1 クラスで、2 年生から 3 つのコースを選択し、専門性を深められるカリキュラムとしています。被服コース、食物コース、保育コース、または福祉コースが設置されています。まず 1 つ目の「専門学科の特長を生かした活動」では、家政科の学びを生かした関係団体での継続した実習が各校でなされています。3 年間をとおした計画的な取組により、回数を重ねるごとに生徒の自発的・積極的な態度につながっています。「将来のスペシャリストの育成」では、知識や技術を身に付け、さらに高度な技術の習得にむけ、家庭科技術検定への挑戦があります。和裁・洋裁・食物調理・保育と 4 種目あり、筆記試験と実技試験があります。例えば洋裁では裏付きジャケットの半身を 4 時間で完成させる実技内容であったり、食物調理で

事務局 都築美幸

はテーマに沿った年齢・条件にあわせ栄養面を考えた献立をたて、90分で5品のコース料理を完成させるなど高度な内容ですが、生徒の学ぶ意欲を向上させるのに効果的で、知識や技術を身に付けることはもちろんのこと、段取り力、創造力、忍耐力、チャレンジ力、コミュニケーション力等が育まれています。このような各種取組について、広報誌やホームページ、新聞、近隣中学校への紙面の配布等様々なかたちで魅力の発信に努めていますが、更に継続させていく必要があります。「グローバル化への対応」については、課題研究の授業の中で、国際的な感覚や視野の醸成に努める取組をしていますが、まだまだ足りない状況です。学科内での取組はもちろんですが、学校全体でグローバル化を意識し、各教科でも取組みを工夫することで教育効果がさらに高まると考えるところです。学校によっては、家庭科に関係する4年制大や短大の進学者も増加しており、家庭科の専門性を高めつつ、進学にも対応できる教育課程を編成する研究が必要だと考えております。以上です。

事務局 都築美幸

看護科の説明をします。県立高校で看護に関する学科設置校は、白石高校の1校で、高校3年間に加えて専攻科2年間の5年一貫校となっております。5年間の学習で看護師国家試験受験資格が得られる、正看護師になる一番最短の看護教育ということもあり、入学する生徒は高校に入学する時点で、正看護師になりたいという強い希望により入学しています。この春の卒業生が5年一貫校の10期生となっており、全員が国家試験に合格しています。5年一貫校修了後の進路については、入学時より計画的に、様々な職種先輩等から仕事の内容、進路達成に向けての学習等を聞く機会を設け、職業理解を深めたり、専攻科2年生を対象に県内の実習病院の方を招いて就職説明会を実施することで、職場理解や県内医療機関への就業へつなげています。また、国際協力機構JICA施設での教員研修や、生徒への実習先の候補にする等、また、特定看護分野における認定看護師による講習会の実施等、最新の情報や技術を学ぶ場・看護教育の質の向上へ向けた取り組みがなされています。昨年度末より、高等学校専攻科の課程を修了した者の大学への編入学制度の施行により、進学を選択をする生徒も以前より増えることも予想されることから、学校内での評価制度等を整備する必要があるという課題があげられます。看護科については以上です。

事務局 都築美幸

福祉科の説明をします。県立高校で福祉に関する学科設置校は、昨年度開校した登米総合産業高校の1校で、高校3年間の学習で介護福祉士国家試験受験資格が得られるカリキュラムとなっています。現在、1年生・2年生に生徒が在籍しております。介護・福祉に関する専門的知識と技術を習得し、3年間で約60日間地域の介護福祉施設で校外学習を行い、国家資格である介護福祉士に合格できる力を養います。卒業後、介護福祉士として介護福祉施設や障がい者施設で働くことを目指したり、進学して、看護師等をめざすことも可能な教育課程の選択ができるように考えられています。地域の連携も意識して取り組んでおり、昨年度・今年度と近隣小学校での出前授業で、ICTを活用した交流を実施しています。また、地域の在住外国人の方を対象にした多

事務局 都築美幸

文化共生の地域づくりセミナーに参加したり、地域の連携を大切にしています。実習先との連絡・調整・情報交換等の膨大な渉外的業務がかなり教職員の負担となっており、今後の進め方が検討課題となっています。現在は、地域から求められる人材の育成、基礎・基本をしっかり身に付け、資格取得につなげることができるようにすることを目標に、より良い教育課程の研究・検討を続けていきたいと考えています。

事務局 太田祐一

それでは、総合学科について報告します。まず、「将来のスペシャリストの育成」についてです。この中にある「学び直し」について報告させていただきます。中学校から高校に進学してきて、基本的な学習の内容が定着していない状態で、応用的な内容が多い高校の授業を受けることは、その後の学習に大きく影響を及ぼす可能性が高いと思います。わからない状態で授業を受けることは、大変苦痛であり、高校生活そのものが嫌になる恐れがありますので、学び直しを行うことで、そのような状況を防ぐ一助になると感じます。しかし、学び直しを実施する側の教員の意識がバラバラで、考え方に温度差があれば、学び直し自体がうまくいくはずがありません。学び直しを実施するには、教員間で目的や理念の共通理解が必要で、そうすることで教員間のぶれがなくなると思います。次は「専門分野の高度化への対応」についてです。この中にある「教員研修・実務経験者の登用等」について報告させていただきます。教員研修、実務経験者の登用は、実践的な内容になるため大きな効果が期待されます。しかし、いずれにおいても取り組む場合に、報償費や旅費など予算措置の問題が発生します。予算の少ない学校現場において、費用の捻出が厳しい学校が、ほとんどだと思います。そのような中、予算化して外部講師を活用しての事業に取り組むことは、かなりハードルが高く、安易に実施できないのが実状だと思います。先生方は、指導力向上のために取り組まなければならないことを認識しておりますが、予算の問題があり、取り組めていないなど、理想と現実を感じています。さらなる専門知識や技術を習得するためには、必要不可欠なものであり、取り組むことによって、教員の指導力の向上につながり、それがやがて生徒にも還元できると思います。

最後に、「学科改善に向けた取組」についてです。この中の「教育課程の検討」についてです。総合学科に関しては、生徒の多様な進路希望に対応するため、農業系、工業系、商業系など学校によって多種多様な科目を設定しており、総合学科における教育課程の編成は、複雑になっております。また教科指導においても、自分の専門教科の指導以外に、専門外の教科指導にも関わる場合があることから、指導する教員の負担もあります。それゆえ社会情勢の急激な変化に対応できない部分がありますので、それに速やかに対応しやすくすることが課題だと感じます。以上で、総合学科の報告になります。

伊藤房雄会長

只今、8つの学科について専門委員会で行った調査の報告について説明をいただきました。ありがとうございました。資料も膨大で、委員のみなさんが本日この資料を読み込む時間はありませんが、報告をお聞きいただいて疑問や質問、皆さんからの御意見をいただきたいと思います。いかがでしょうか。

本図愛実委員 調査についてありがとうございました。確認させていただきたいのですが、多賀城高校の防災科学科については調査に入っていますか。

事務局 黒田賢一 今回の調査は職業系・産業教育系の専門学科ということで入っておりません。

本図愛実委員 専門学科の中の職業系の学科とそうではないものという分け方ですか。

事務局 黒田賢一 はい。例えば体育科とか美術科という専門学科もありますが、そちらは入っておりません。多賀城高校の災害科学科はそちらに属しています。

田村賢治庁副参事兼課長補佐
本図愛実委員 多賀城高校災害科学科は理系教育中心の学科という位置づけになっております。

本図愛実委員 ありがとうございます。そうすると最後にご報告いただいた総合学科の位置づけについては職業教育、産業教育に入るということでよろしいのでしょうか。

事務局 黒田賢一 総合学科では1年生で「産業社会と人間」という産業を広く学ぶ科目を勉強してから、将来の自分の進路に合わせて農業、工業、商業、福祉等の科目を選択するというカリキュラムにしています。入学してから考える時間を作り、1年の終わりから2年、3年と科目選択するようにしています。総合学科ができる前は元農業高校で、そこに専門の科目を集め総合学科としたケースが宮城県では多くなっています。専門高校と同じような科目を学んでいるという事で、広い意味で産業教育を行っているため、総合学科の実態も調査しました。ただし、宮城野高校の総合学科は普通科教育中心ということで含まれていません。

本図愛実委員 ありがとうございます。この分類等については微妙なところが分かりにくいので、そこは今後どこかで示されるという理解でよろしいでしょうか。と申しますのも総合学科を拝見すると、学校のミッションとあり方について課題が多いという感じがします。一方、多賀城高校の災害科学科ではミッションははっきりしていて、生徒達もこの学校で何を学ぶのかということが伝わりやすい気がします。先ほど総合学科のご説明いただいた中で、子供達もその学校で学ぶ意味のようなものが曖昧なのではないかという気がしました。県庁内の別業務でお聞きしたデータですが、現在、高校生の就職率がとても良い状況ですが、卒業後3年間の離職率が45%ということで、これは衝撃的な数字だと思いました。3年間の中で専門性を身に付け、高卒で就職しても5割弱が離職してしまう、転職もあるとは思いますが、そういうことも踏まえて、専門学科の在り方を今設問に沿ってとても丁寧に聞いていただいています。本来目指すべきところは子供達がきちんと社会の担い手として専門性を持ちやっけていってもらえるかが一番大事だと思うので、そういう時に、総合学科の学校のミッションをどのように子供達に伝えるかという

本図愛実委員

ことについて疑問がありまして区分けについてどう考えればいいのかお尋ねした次第です。

伊藤房雄会長

ありがとうございます。事務局からどうぞ。

岡邦広高校教育
課長

若干補足をさせていただきますと、今回お話をいただいているのは産業教育という視点での区分けになっております。資料1に示したように農業、工業、商業、家庭などに分類されていますが、最後にご質問ありました総合学科については全国でいろいろな考え方があようです。ここでは元々産業教育に関係する学科を有していたところ、例えば農業科と工業科は別々に勉強してきましたが、それを融合させたもの、または商業科と工業科の融合で相方の勉強ができるようになった学校の総合学科を取りあげています。宮城野高校はベースとして産業教育を基盤としてたち上がったものではないのでここには含まれていません。基本は産業教育ベースでまとめられています。多賀城高校の場合は、理数科という分類に入れていますので、今回は含まれていません。

伊藤房雄会長

よろしいですか。今の本図委員のご質問・ご意見は、根本的な部分に関わっていると思います。今回対象になっている高校の設立の経緯が時系列で出てくると、総合学科がどういう背景で作られたのかが一目で分かり理解しやすくなるのだらうと思います。それぞれの置かれている専門教育の課題も時代背景と共に見えてくると思いますので、もう少し資料を整理していただくと大変ありがたいです。また離職率の話もありました。専門委員会の意見をとりまとめた一覧表も分かりやすいのですが、これを裏付けるバックデータはどのようなになっているのかについても、出せる範囲で提供していただけると、我々も意見を出しやすと思います。是非検討していただければと思います。

平本福子委員

資料を拝見して感じたことは、地域連携について、専門性を生かした教育とか地域の教育力につなげる大きな1つの観点かと思うのですが、それについていくつか情報があればお聞かせ願います。1点目は産学連携について、そのシステムはどうなっているかということです。県も産学連携推進の組織があると思います。本学もお世話になっていますが、大学は結構取組まれていると思います。高校ではどのように地域とのつながりをつくっていくのかということなのです。教育機関はそのようなことがあまり得意ではないので、そこはサポートしてもらわなければならないと思うのですが地域連携のシステム作りがどうなっているのかということが1点目です。また、それと関連してですが、教員はそういう件には、うといところがあるので、サポートが必要になると思います。そのための研修をどうしているかです。専門教育の研修と地域連携・産学連携の研修は違うと思いますので、その研修について、そしてサポートするための人を補っていただくということです。つながりを作ることが上手な地域の人材を補っていただくとか教員のサポートをしないと質的に高まらないと思います。先ほどのご報告の中にも高校も大学も教育機関なので、企業のニーズとはずれるところもあるとは思いますが、そこをす

平本福子委員

り合わせていく中で高校生にとっても有意義な学習ができると思います。そこをうまくやるためには実際のノウハウ等、実践についてを聞く等の研修が必要だと思います。情報交換の場がどうなっているのか実態をお聞きしたいです。3点目は予算についてです。地域連携だけではない予算が必要だとかあると思いますが、外部資金のようなものを入れていくようなやり方があるのかどうかです。県立学校だと外部資金も公的なものはいいのでしょうが、民間のもの活用が難しいと言われることもあるかと思います。学校の予算だけでは進めるのが難しい状態ならば、外部予算をうまく活用していく幅のようなものを考えていただけると、取組める内容は増えるのではないかと思います。お金はとても重要なので、予算確保についてお願いしたいと思います。4点目は大学の活用です。現在、松島高校の観光科では宮城大学に、教員が半年研修に出る等していますが、大学をうまく活用して欲しいと思います。高校生にとってはお兄さん、お姉さんの立場となる学生と一緒に活動することにより、学びの中身がもう一歩良くなるのではと思います。大学生にとっても学びの場になりますし、大学をうまく活用し進めていただければと思います。以上4点です。
今すぐではなくて結構ですが、データ等を出していただけると考えるときに役立つと思いました。

田村賢治庁副参事兼課長補佐

予算の話がありましたので事例をご紹介します。震災後、様々な財団、特にNPO関係者の寄付を受けている沿岸部の高校が多く、有効に活用しております。これまではあまりなかったのですが、震災後そのような外部資金について活用できております。特徴的なのが全国組織である経済同友会さんが震災後さまざまな企業さんから寄付金を募っていただいて、これまで5年間で5億円ほど寄付を頂戴しました。企業さんは寄付控除ということで、財源として5億円は産業系の高校、特に沿岸部の水産高校等に重点的に投資していました。震災後5年ということで、最後に約4千万円ほど寄付をいただけるということで、それは県としては基金として保存して複数年で使っていくということで、事例としては多くないのですが震災後そのような支援がございまして外部資金を活用するという例がございます。

平本福子委員

震災によってそのような形で外部資金が増えたことを、1つのいい経験にして震災後そのような資金もなくなってきていると思うので、新しい形を作っていけると良いと思います。

事務局 黒田賢一

その他の予算以外のところで現在お話しできる情報として、産学連携についてはきちんとしたシステムはないのが現状です。各学校の中で一生懸命取組んでいる教員が地元の方と協力して進めているケースが多いです。商業高校の連携の例で、地域の学校の応援団的なものとして地元企業や商工会、役所が入り、大学の先生にも入っていただき少なくとも年2回、春先に今年度の活動予定を説明して協力をお願いし、年度末に報告会を実施しているというような地域の中の連携協議会を作っている学校があります。登米

事務局 黒田賢一	<p>総合産業高校は、学校の開校時から登米地域パートナーシップ会議を開催し、地域の課題解決に向けた教育活動を始めています。教員のサポートのための体制については、例えば県では産業人材育成プラットフォーム会議が5年ほど前に作られました。各地域振興事務所でプラットフォーム会議を開催して地域連携を推進するという事で振興事務所ごとに始めたのですが、振興事務所の取組みの温度差もあり、熱心に取組まれている事務所となかなか進まない事務所があります。最近では、東部地方振興事務所が管内の全ての県立高校を集めて開催しています。振興事務所では、企業訪問をしながら学校と企業をつなぐ役割ということで学校のインターンシップを引き受けていただくなど、情報交換の場を作っていただいております。大学との連携については、大学の先生とうまく関係が作られている学校ですと大学生を派遣していただき活動することで、大学生にとっても貴重な学びの場となり、相乗効果を上げているという例もあります。</p>
伊藤房雄会長	<p>ありがとうございます。何かデータ等あれば、今後お願いします。</p>
岡邦広高校教育課長	<p>若干補足ですが、地域との連携ということで、データとして平成25年から2回調査したものがああります。地域連携ということでの実施率は、全ての県立学校で25年度は90%の学校で実施していると回答しています。翌26年度は96%です。内容については地域の婦人会の方々とお弁当レッスンやJAとの協力による仙台白菜の定植、グリーンツーリズムの研修会ということで農家の民宿経営者との連携、公的なところで仙台市の天文台と連携したプログラムに取り組んでおります。インターンシップについては全ての県立学校の統計を見ますと約7割の学校で実施されており、専門学科の学校ですと100%実施しております。ボランティア等での連携は85%から88%程で約9割の学校で行われております。いろいろな関係がありますが、小、中学校との学習連携、公共施設、福祉施設での取組みがあげられます。</p>
平本福子委員	<p>ありがとうございました。今は実施することが当たり前になっているかと思うので、新体制についてはどうなのか、実施してみて大変なところがあるようですので今後よろしくお願いします。</p>
伊藤房雄会長	<p>ありがとうございます。他にいかがですか。</p>
浅野雅子委員	<p>各学科担当の先生方から詳しい説明がありましたが、農業のお話の中で実習費の確保ということがありましたが、農業だけは農業生産物の売り上げの費用を県に納める形なのでしょうか。それに応じて次年度の予算が付くということだと他の学科にはその仕組みがないと思い、ずいぶん前に農業高校に勤務したことがあるのですが、農業だけこのような形態であることを不思議に思いました。本来ですと生産があつてそれを加工して販売までトータルに学ばせよう、また起業家教育を目指しましょうという時代となり、学校は安全な失敗をたくさんさせるところで、そのことが学びにつながるのではと思い</p>

浅野雅子委員

ます。必ず生産物をしっかり作ってそれが次年度の予算に反映するとなると、安全な失敗をさせられなくなるのではないかと、できれば違う仕組みの方がいいのではと思っています。農業高校は膨大な敷地があり、一生懸命生徒達が実習で生産物を作りますが、お金を稼ぐというところで生徒が労働者としてというところオーバーになるかもしれませんが、そのようなことになることは避けたいと考えております。その仕組みを直せるかどうか分かりませんのでお教え願います。また、現在学習指導要領の中で高校の教育の中身も変化している時期だと思いますし大学入試制度も大きく変わるような中で専門高校はどうあるべきか考えながら検討を進められればと思います。

伊藤房雄会長

ありがとうございます。今お話のあった安全な失敗はいいことだと思います。今の農業の質問について情報を提供していただきたいと思います。また、学習指導要領の改訂について現在進められていますが、どの程度今回の提言の中に扱っていくのか、話せる範囲で結構ですのでよろしく願います。

田村賢治庁副参事兼課長補佐

先ほどの資料の説明で若干誤解を招いたかもしれませんが、実習費は年々必要な額を高校教育課で予算化して学校で使っていただき、学校には売上金を貯金する財源の仕組みはないので収入として県の収入に入りますが、それによって何か制約があるというわけではありません。活動量や売り物を増やしたい場合、ご相談いただければ増やすことは可能です。生産物等について、実際はいろいろな催し物で飛ぶように売れていまして、在庫が余ることもなく水産高校などについても売り物がありますが毎年ほぼ完売しており2月、3月にはなくなる状態です。ということで、だいたい収入に見合う生産という形で同じように推移します。各学校さんとも生徒さんが増える高校はあまりなく、どちらかというところ減少傾向にありますので生産量もだいたい横ばいとなっております。財源の仕組みで生徒さんを制約する事はないと認識しています。

浅野雅子委員

取り越し苦労であればよかったです。よく分かりました。

事務局 黒田賢一

新しい学習指導要領に向けては今、いろいろなワーキンググループができており、産業教育のワーキンググループでも話し合いが進められています。我々も産業教育の指導主事なので新しい情報を確認しながら、今度の最終提言までにどれだけ盛り込めるかは未知数ですが極力取り入れられる範囲で進めていきたいと考えております。

伊藤房雄会長

ありがとうございます。先ほどの農業高校、水産高校の話でもありましたが売り上げ等ではなく、その行為を通じて何を習得したかというその評価が高校の取り組みとしてあげられればいいのではないかと思います。他にいかがですか。

塩村公子委員

2点あります。総合学科の質問でもありましたが各学科歴史を踏まえての事というお話がありましたので、家庭学科について名称とスペシャリストをつくるというイメージ

がなかなかしっくりこないものがあります。こちらも歴史的なものがあるのだろうと思いますので名前の由来や、ここでスペシャリストといった場合、もっと広いというか上をイメージできるような気がします。被服とか調理と伺いますと先ほどお話にも出た調理師と似たところもあるのかということ、その辺の歴史的な考え方のご説明が欲しいと思いました。もう1つは現状のところ生徒数が減っているということは大学も同じですが、定員割れとか定員ギリギリとかの学科があるのかということや、学び直しという言葉も何回か出てきましたが、生徒さんの今までの学習レベル、そちらの現状がどのようなものなのかということが、大学側からすると大学との連携では、かなりの関心事項になりまして、どんなことが一緒にできるか等、私は福祉の方なので、福祉の人材が大変不足しているの、高校卒業して戦力になる方達なのだろうと思いますが、就職率、離職率の現状の資料、数値がもう少し具体的に知りたいです。それと絡めて奨学金等についてもどのようになっているか教えていただきたいです。

伊藤房雄会長

ありがとうございます。では今答えられる範囲でよいのでお願いします。

事務局 都築美幸

家庭に関してですが、宮城県の3校はどれも家政科という共通した名称の学科となっていますが、他県ですとヒューマンサービスとか生活ビジネスなど現在は様々な名称となっています。家庭に関しては他の学科に比べるとつながる産業というか、高校卒業してすぐそのスキル、技術を生かした就業先について宮城県は特に限りがあり、最近では進学を目指す生徒が3校とも4割程に増えています。以前は福祉の中身なども家庭科で学んでいましたが、現在は福祉科が独立しました。調理師については県立では宮城水産が調理師の養成校となっています。保育士については、現在高校で学んですぐ職業につながりにくい資格となり、上級学校の進学が必要となっております。生活全般を学ぶ学科であるので、その中で人間性を豊かにしてさらに上級学校へ進学をして専門性を高め、職業を目指す傾向に現在あります。家庭科の歴史に関しては今すぐははっきりお答えできません。申し訳ございません。

浅野雅子委員

私も家庭科の教員ですので補足させていただきますと、家庭に関する学科というのは良き家庭人、良妻賢母育成みたいところがスタートだったわけで男女必修になった時に、専門学科としてスペシャリスト育成を目指すべきだということがありまして目指すべきところがだいぶ変化しています。ですからネーミングと目指すべき方向性は少しずれがあるといえますか、ギャップがあって、宮城県の場合は学科名も変えておらず家政科をそのまま踏襲して続けているので、今のご指摘の通り専門性の育成と少しネーミングとやっていることのズレがあると思います。県によっては繊維産業等たくさんの企業があるところは被服に関する学科を設置して生徒を送り出すというところもあるのですが、宮城県の場合は受け皿というか明確な産業が少ないというところで、家政科としてのくくりで入学し、自分の目指す方向性を少し絞りながら専門性を追求していくということかと思います。

伊藤房雄会長

ご説明ありがとうございます。家政学科の歴史が大きく変化してきたことを理解しました。また、その他の質問については今後事務局で調べていただき、資料を提供していただければと思います。これまでいろいろな各教育関係の先生方から質問、ご意見をいただけてきましたが、産業教育を受けた学生を雇用する産業界の委員のみなさんのご意見はいかがでしょうか。どなたからでも構いません。

菅原一博委員

宮城県の産業として水産、農業はとても大事なことですし、ましてや社会福祉、看護なども大きなベースとして当然大事ですが、先ほど話題にでました総合学科について、その中で何を学ばせるのかを考えておりました。子供達は現在宮城県で実施している分野ごとの学科が嫌でまたはよく分からなくて総合学科を選んだのではないかという気がします。その子供達に何を学ばせるか、宮城県としては今後とても大事なことであろうと思います。「富県宮城」という第1次産業に限定をしているような議論が非常に多いのですが、宮城県として今後何を指すのか、グローバル化、国際化という大きなテーマの中で果たしてそれが本当にグローバル化なのかどうか、きちんと考える必要があると思います。子供達としては新しい、例えばIT関係やクールジャパンで言われているようなマンガ・アニメであるとか、いろいろなものをやりたいと思う学生達がいっぱいいるのではないかと思います。その子供達の期待に果たして応えられているのかどうかということが大きな問題だと思います。20年後には今の職業の6割はなくなるという中で、そこにコミットするような学科構成が必要になるのではないかと思います。今の子供達は例えばブライダルや調理でもパン作り、パティシエなども好まれています。もう1つ思うことは、高校側は2年に1度くらい定期的に現場の職業に関する方々をお呼びして、今、社会が何を望んでいるかを把握して子供に伝えないと、実際に社会に出た時に考えていたものと違うというミスマッチがあると思います。就職後、すぐに40%近くの生徒が辞めてしまいます。しっかり制度化して県などが中心となりジャンルごとに農業、水産業のプロを入れて社会が求めている人材についてきちんと把握しながら伝えるという制度的なものを作る必要があると感じています。また、1番大きな問題は高大接続についてで、今高校で教えているものは大学や将来社会で求められているものなのか、もう一度洗い直す必要があると思います。

伊藤房雄会長

貴重なご意見ありがとうございます。先ほどありました離職率45%の件や前回の審議会での農業、水産系高校の中間提言でもありましたICTの活用の件でも、ご意見や感じていることなどをお願いします。

及川公一委員

前回、前々回と審議状況が分からずにお話させていただきますが、今のお話で職業教育、職業とは何かということについて農業高校や工業高校等の専門高校だけではなく普通科にしてもそのような意識付けが必要かと思います。それは今後、高校も大学も同じだと思います。本来自分が何をしたいのか分からず就職活動をし、本当にやりたいこと

及川公一委員

を本人も分からず就職をするということがあると思います。そのことについて、もう一度根本的に考えるべきではないかと思います。高校を卒業して就職率と離職率はあとで示されることと思いますが、今回の震災の復興を視野に入れた専門教育のあり方とある中で、現在の経済を考えたときにグローバル化への対応は大切なことだと思います。T P Pの問題についても出てきまして、またH A C C P等も含め世界的な流通等についてもしっかり知る必要があると思います。よく分からずにT P Pの話をしているのを聞きますが根本的なことを勉強し直す必要があるかと思います。それによって我が国にどれほどの影響があるか等、教える側も受ける側もグローバル化といってもしっかり理解せずに言っているような気がします。以上感じたことをお話させていただきました。

伊藤房雄会長

ありがとうございます。引地委員いかがですか。

引地智恵委員

各学校の取組として大変素晴らしいと思いましたが、受け入れる側の立場としましては人づくりが大切だと思います。いろいろなカリキュラムがありますが、まず人としての教育、仕事をするにあたり責任感を持つことは重要なことですし、コミュニケーション能力等、基本的なことですが大切なことです。先ほどグローバル化のところでは英語教育について、いろいろ取組まれているも話がありましたが、まずは国語の文章能力が企業では必要で、今はメールなどのやりとりも多くあり、文章能力が企業では重要でそこをしっかりとっていただきたいと思います。

伊藤房雄会長

ありがとうございます。

竹中智夫委員

J Aグループでは毎年100人から120人位の採用をしています。そのうち3分の1位が高校卒の方で専門高校の方もいらっしゃいます。離職を比べますと大卒の方のほうが多いです。彼らは本当に自分に合っているのか、もっといいところがあるのではと考えるようです。高校卒の方は地元の方が多いので、一度就職をすると安定的に継続するのかと思います。現在大学院卒の方も採用しておりますが、仕事についてどうなのかという、学歴がどうかではなく、引地委員も言われたとおり、人間として基本的なところはどうかというところは重要ですね。今回の提言でもありましたように、農業高校でも基本的なことを、まずはきちんと学んでいただいて、以前にも申しましたが15歳の子供達に国際議論ももちろんいいのですが基本的なことをしっかり学んでいただいて、多感な時代ですので勉強や友達と遊んでですね。クラブ活動をしていたのかよく聞くのですが、大学生は何もしないという学生も結構おります。高校生は部活動や遊びをとおしてコミュニケーション能力が育っているように思いますし、それが非常に大事かと思います。もちろん勉強も大事ですが、特に高校生の15才からの多感な時代にいろいろな経験をとおしてたくさん学んでいただければと思います。

伊藤房雄会長

ありがとうございます。小野委員いかがですか。

小野秀悦委員

私どもの方も特に水産高校を卒業した方々は、漁業者の子弟の方が多いのでおそらく離職率が低いのではないかと思います。生徒さんには基本的なことを教えていただき、先ほど平本先生もおっしゃっていましたが、専門家との連携については県全体でのシステム作りをしていただくことが大切だと思います。私どもが個人的に先生方と話をしてイベント等に参加していただいている、生徒たちは一生懸命取組んでくれています。同じ石巻に水産高校があるので話ができていますが、県全体としてもシステム作りをしていただいて、いろいろな機会でも私どもはイベント等行っているので生徒さん達には社会的体験、見学だけではなく、実際に自分たちでものを売るという体験をすると、どのようなものが売れるのか等も含めてしっかり勉強になると思います。ただし土日のイベントが多いので、そこに出席した際に生徒さん達のカリキュラムに入れられるのかということについても検討されたらよいのではないかと思います。

伊藤房雄会長

ありがとうございました。

引地智恵委員

出前授業や地域や企業との連携の件についてですが、宮城工業会という団体があるのですがこの団体は工業系の会社だけではなく、幅広くものを作る会社の方が集まっています。出前授業や企業との研修など要請していただければ連携していただける会社さんがたくさんあり、おそらく幅広く受入体制ができると思います。また予算的なところでも支援できる部分がある場合もあります。

伊藤房雄会長

ありがとうございます。出前授業等についてはそれぞれの高校からお願いするケースや県を通じて探して下さいというケースもあると思います。そのような際のつなぎ方をもう少ししっかり整理された方がいいと思います。他にいかがでしょうか。

これまでいろいろな視点からたくさんのご意見を出していただきました。人としての教育について、しっかり行って欲しいということ、産業教育の視点では、ベースとなる部分、基本的なことはできているかということ等その他課題についても資料をご確認いただいて、今後検討させていただければと思います。事務局への宿題も多く出たように思いますが、現状等も含めてよろしくをお願いします。

本日は初めて全学科の調査結果をご報告していただきました。資料の内容もたくさんありましたが、次回の審議の際は、本日みなさんからいただいたご意見をもとにしながら最終提言の骨子案を出していただいて、またみなさんと議論してよりよい提言にしていきたいと思います。もしも可能であれば次回の会議の前に事前に資料をお示しいただければと思います。なお、本日頂戴したご意見は事務局にまとめていただき、委員のみなさんにお送りし確認いただきたいと思います。よろしいでしょうか。

委員の皆様、ご協力いただきありがとうございました。これで審議を終わらせていただき、進行を事務局へお返しします。

進行
(事務局 太田祐一) 議長の伊藤会長，ありがとうございました。次に次第5のその他になります。事務局から連絡等がございます。

事務局 都築美幸 事務局より連絡をさせていただきます。資料2をご覧ください。今後の産業教育審議会のスケジュールについてです。第3回目の審議会を10月28日の金曜日に登米総合産業高校を会場に開催する予定です。案として資料をお載せしていたのですが，この日時に開催を予定しております。学校の授業との関係もあり，今の時点で日にちの設定をさせていただきますいております。ご了承下さい。登米総合産業高校は昨年度開校しました，宮城県で初めて新設されました総合産業高校となっており，農業，工業，商業，県立高校で初めての福祉科を設置しております。今回は現地調査も含めたかたちでの審議会を計画しております。委員のみなさまにはご多忙のところと思いますが日程を調整していただき，ぜひご出席いただきたいと考えております。その後，2回の審議会を経て，全学科の取り組み状況を委員のみなさまにご審議いただきまして，今年度末の審議会では最終提言というかたちで頂戴することを予定しております。今年度は提言をいただくということで例年より審議会回数も多く設定しております。委員の皆様には大変お忙しいこととは存じますが，今後の本件の産業教育の充実，発展に向けご指導を賜りますようよろしくお願いいたします。

続いて，委員の皆様の委員任期についてですが，2年間ということで来月の7月31日で任期満了となっております。事務局としては現在，最終提言に向けて審議途中ということもあり，委員のみなさまには，ぜひ次期委員としてご依頼させていただきと考えております。今月中に所属長様宛にご依頼の文書等をお送りしたいと考えておりますが不都合等ございましたら，本日お帰りの際に事務局までお声がけいただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

最後になりますが本日の審議において，発言しきれなかったことや，お気づきの点がございましたらお配りしました意見用紙にご記入の上，6月27日の月曜日までFAXまたはメールでお送りいただきますようお願いいたします。どうぞよろしくお願いいたします。以上でございます。

進行
(事務局 太田祐一) 本日は熱心なご審議ありがとうございました。以上をもちまして，平成28年度第2回宮城県産業教育審議会を閉じさせていただきます。ありがとうございました。